

平成26年2月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日，2月定例会市議会を招集しましたところ，議員の皆様にはお繰り合わせ御出席いただき，誠にありがとうございます。

日ごろより市議会をはじめ，市民の皆様には市政の推進に格別の御協力を賜っておりますこと，重ねて厚くお礼申し上げます。

今議会に提案しております諸議案の説明及び所信の表明に先立ちまして，まず2点ご報告を申し上げます。

まず，このたびの本市の職員が逮捕された事件についてであります。市政に対する信頼を失墜し，多くの方々にご心配をおかけしておりますことに心からお詫び申し上げます。このような異常事態を招いたことを申し訳なく思い，市長としての責任を痛感しております。

事件が発覚してもうすでに3ヶ月が過ぎました。逮捕された職員などへの処分はいまだ裁判が係争中であり，判決等を待って厳正に行なってまいりたいと考えますが，それとは別に，私と副市長につきましては特別職として，裁判の結果を待つことで時機を失することのないよう速やかに，現在の市政の混乱を招いている状況に対してお詫びを申し上げ，責任を取るべきであると決意いたしました。

つきましては，本議会の会期中に私ども両名の給料減額について

の条例案を追加提案させていただきたいと思っております。私は、このたびの不祥事に伴って辞任をするということは考えておりません。私の考える自身の責任の取り方は、もっともっと市民のために汗をかいて一生懸命仕事をして、もう一度市民の信頼を回復するために命がけで頑張っていくことでもあります。

これから総社市はゼロからのスタート、いやマイナスからの再出発であると考えています。職員が自分たちの置かれている状況を肝に銘じて、それぞれの仕事の中で市民に対して誠心誠意対応し、信頼回復に努めていくよう、私が先頭に立って取り組んでまいります。

どうか、議員諸兄におかれましては、これからの私どもの仕事ぶりや行政運営につきまして、厳しいご指導と忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます。

次に、2点目は、2月23日に開催しました「2014 そうじゃ吉備路マラソン」について御礼と報告を申し上げます。

全国41の都道府県から過去最大の18,989名のエントリーのなか、中四国最多の18,024名のランナーが早春の吉備路を快走されました。

ランナーと応援する市民の熱気で、当日の肌寒い天候も忘れるよ

うな盛り上がりのなか，無事に大会を終えることができました。市議会をはじめ，この大会を支えていただきました多くの大会関係者，ボランティア，沿道で声援を送ってくださった市民の皆様に対し，この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

誠にありがとうございました。

今後も総社市民総参加でおもてなしする歴史回廊マラソンとして，さらなる充実と発展を目指して，名実ともに「東の東京マラソン，西のそうじゃ吉備路マラソン」と並び称せられる大会となるよう取り組んでまいりたいと考えております。

それでは，平成26年度の予算案をはじめとする諸議案の御審議をお願いするにあたり，これからの市政運営にかかる重点課題について4点申し述べます。

まず1点目は，小児医療費助成制度についてであります。

昨年度より小児医療費の急激な増加を受け，保護者の皆様や医療機関に呼びかけるなどの対策をとるとともに，無償化制度を存続していくかどうかについて，私自身が今議会で結論を出すということをお願い申し上げます。

結論から申し上げますと，「小児医療費無償化制度」は，これま

でどおり存続いたします。

昨年，小児医療費の適正化を検討する「総社市医療費適正化推進委員会」こども部会を設け，専門性や客観性に基づく観点から検討を重ね，今後の制度のあり方を取りまとめた報告書の提出をいただきました。報告書では，今年度について1,300万円程度削減できる見込みであり，この水準が維持できるならば制度を変えなくてもやっていけるだろうと判断し制度の存続を決断いたしました。適正受診につとめていただいた市民の皆様には感謝いたしますとともに，これからも適正な小児医療費が維持できるよう，啓発活動や周知に努めてまいります。

次に2点目，行政と市民，お互いが支えあっていく仕組みづくりであります。

一括交付金制度につきましては，新年度からの制度開始に向け，地域の皆様のお力添えにより，15小学校区17地区中，8地区でスタートする見込みであります。市民一人ひとりが主役となる地域づくりを目指して，地域団体，ボランティア，NPOなど，様々な組織が協働，連携し，地域の課題を地域自らが解決していく仕組みづくりがいよいよ始まります。

また、地域づくり一括交付金の補完制度として「市民提案型事業」を創設いたします。これは、NPOや市民活動団体から地域課題解決に向けた提案を募集し、採用された事業については提案者が主体となって行政との協働により実現していくという、市民が自ら考え自ら実行していく新しいまちづくりの仕組みであります。

今後は、様々な地域団体が手を取り合って、厳しい時代を突破していく「地域力」を醸成し、新たなステージに向かって進んで参りたいと思います。

3点目は、総社市流の教育改革についてであります。

まず、学校一括交付金についてでございますが、教育現場における予算執行の裁量権を、学校長に与え、「学校力」を向上させるというものでございます。そしてその一部については、学校独自の取り組みについて校長がプレゼンテーションを行い、審査で選ばれた優れた取り組みに対して個別に予算を上乗せ交付することとしております。

校長自らが教育理念や教育方針を明確に示して、学校・家庭・地域が教育に果たすそれぞれの役割を見直し、互いが教育力を高めつつ連携・協力する地域ぐるみの教育の推進が図られるよう支援して

まいりたいと考えております。

また、4月から、山田幼稚園と維新幼稚園、維新小学校、昭和小学校、昭和中学校で英語特区制度がスタートします。幼小中一貫した特別な英語教育を提供することにより、豊かなコミュニケーション能力と国際的視野を身に付けた人材の育成を図ります。11月からオープンスクールを11回開催してきましたが、延べ、283人が参加してくださいました。学区外や市外から就園、就学の手続きをされた方々が、今のところ9人いらっしゃいます。

この特区制度により、こどもたちが確かな英語力を身に付けグローバルな社会に羽ばたいてゆける力を持てるよう取り組むとともに、昭和地区、山田地区の地域の活性化と定住の促進に繋がっていくよう期待しております。

次に4点目は、企業誘致についてでございます。

中原のユニチカ跡地に建設中の株式会社モンテールにつきましては、昨年9月に着工し、現在、基礎工事を終え9月の操業に向け順調に工場の建設が進んでおります。併設して建設中の店舗につきましては、先行して5月に営業を開始する予定となっております。

また、昨年3月に岡山総社インターチェンジ流通センター内に完

成した大型物流施設GLプロパティーズ総社につきましては、現在3社の入居が決まり、操業を開始しておりますが、更に、北側にもう1棟、同規模の大規模物流施設の建設を検討しており、順調に行けば、今年の秋から建設を開始する予定であります。

こういった企業の進出に伴い、近い将来市内に約2,000人の新たな雇用が生まれることとなります。雇用の創出、財源の確保など、企業の誘致は市の発展のため絶対に進めていかなければならない政策です。これからも新規の企業誘致の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

そのために必要な土地利用の規制緩和につきまして、現在国に対して総社市の提唱する「再生農地等地交換制度」を、構造改革特区として本市に認めていただくよう求めています。農林水産省の農地政策のガードは大変固く苦戦いたしておりますが、何とか突破して、自らの地域のグランドデザインを自ら決められる土地利用制度となるよう取り組んで、総社に進出したいと望んでいる企業を速やかにお迎えできるようにしてまいりたいと考えております。

それでは、最後に平成26年度一般会計当初予算についてでございますが、このたびの予算に込めた私の思いを表しますと、「セカ



ンドステージに向けたゼロからの再出発予算」であります。

ゼロシーリングという編成方針のもと，事業の推進と健全な財政運営という困難な課題に取り組み，各事業への予算配分については大変苦慮いたしました。市民の皆様方の信頼回復のため，ひとつひとつ仕事を積み上げて頑張っていくことが皆様へのお返しになると願って編成いたしました。

「一括交付金や学校一括交付金などの新規のソフト事業」，「雇用人口の定住化による市政の発展に対応する社会基盤整備」などを積極的に進めるとともに，「地域密着」，「子育て支援」，「社会的弱者」，「人材育成」などにも重点的な予算配分を行なっております。

以上で，行政報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。